

とちぎの財政

(平成30年度)



VERY
GOOD
LOCAL
とちぎ

栃木県元気ニコニコ室長「とちまるくん」

ひとづくり・しごとづくり とちぎ創生実現予算

I 平成30年度政策経営基本方針に基づく重点事項

とちぎ創生に向けた取組の加速

安全・安心なとちぎづくり

東京オリンピック・パラリンピック、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた着実な取組

II 「とちぎ元気発信プラン」と「とちぎ創生15戦略」^{いちご}の更なる推進

次代を拓く人づくり戦略

強みを生かす成長戦略

暮らし安心健康戦略

快適実感安全戦略

誇れる地域づくり戦略

栃木県

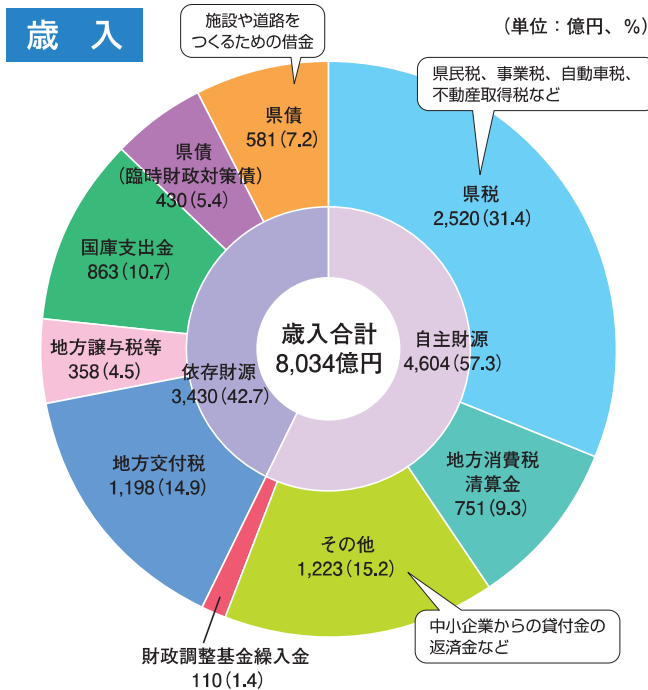
Tochigi Prefecture

1 平成30年度当初予算の概要等

◎予算規模 8,034億1,000万円

【予算編成の基本的考え方】

- ・「政策経営基本方針」に基づく「とちぎ創生に向けた取組の加速」「安全・安心なとちぎづくり」「東京オリンピック・パラリンピック、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた着実な取組」
- ・「とちぎ元気発信プラン」と「とちぎ創生15戦略」の更なる推進



○歳入のうち、約31%が県税です。地方交付税、国庫支出金など国からくるものが約30%あります。

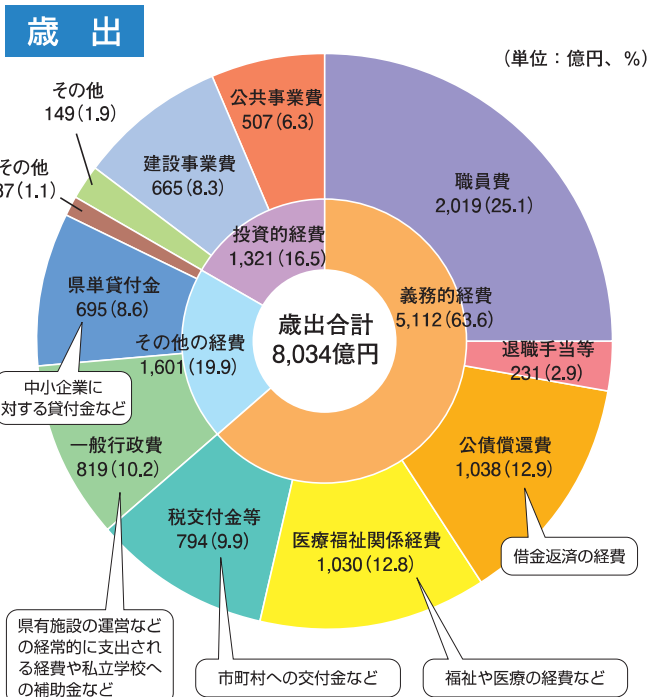
○全体の約13%を借金（県債）でまかなっているほか、足りない部分は貯金を取り崩しています。（財政調整基金繰入金）

○借金（県債）については、国の地方財源不足対策による臨時財政対策債（臨財債）が約43%を占めています。

※臨時財政対策債（臨財債）とは

臨時財政対策債は、国から地方公共団体に配分する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を、いったん地方公共団体に借入れをしてまかなう県債のことです。

なお、返済する際の財源は、全額、地方交付税で補てんすることとされています。



○歳出のうち、約25%を職員費が占めています。このうち、公立小中高等学校の先生や警察官の給与などが約84%を占めています。

○職員費のほか、公債償還費や医療福祉関係経費など義務的経費が全体の約64%を占めています。



平成30年度予算の特徴

15戦略 →「とちぎ創生15戦略」関連事業であることを示しています。

I 平成30年度政策経営基本方針に基づく重点事項

とちぎ創生に向けた取組の加速

- 東京圏在住の20～30代の女性に対するU・I・Jターン意識の醸成に向けた交流会等の開催 15戦略
- 働き方改革の理解促進セミナーの開催、企業の働きやすさに関する個別診断・助言の実施を支援 15戦略
- 県内若年技能者を対象とした「とちぎものづくり選手権（仮称）」の開催 15戦略
- 本県企業の競争力強化や生産力向上に向けたIoT等実現可能性調査への助成 15戦略
- 観光物産や企業誘致に関する情報発信拠点となる「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部 大阪センター」の設置・運営 15戦略
- 土地利用型園芸への転換を図るための産地づくりに向けた生産計画作成、販路開拓、農業用機械導入等への支援 15戦略 など

安全・安心なとちぎづくり

- 「栃木ふるさと支援センター（仮称）」を設立する市町への助成 15戦略
- 短期入所事業所における医療的ケアの必要な障害児の受入促進や支援人材の養成
- 妊娠前から子育て期まで切れ目なく母親を支援するための「頑張るママ応援パスポート（仮称）」などを活用した支援体制の構築 15戦略
- ユニバーサルデザインタクシーを導入する事業者等に対する助成
- 洪水からの「逃げ遅れによる人的被害ゼロ」実現のための洪水浸水想定区域図の見直しや市町が行う水害対応タイムラインの作成支援 など

東京オリンピック・パラリンピック、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた着実な取組

- ホストタウン登録しているハンガリーの理解促進に向けたイベント等の開催や聖火リレー実行委員会の設置
- 「とちぎ版文化プログラム」に基づく「^{わざ・たくみ}技・巧」をテーマとしたイベントの実施
- 総合スポーツゾーンの整備 ○国体・全国障害者スポーツ大会に向けた選手の発掘・育成・強化等の取組
- スポーツ医・科学センターの設置に向けた検討 など

II 「とちぎ元気発信プラン」と「とちぎ創生15戦略」の更なる推進

とちぎ元気発信プラン (平成28年2月策定)	とちぎの目指すべき将来像「人も地域も真に輝く 魅力あふれる元気な“とちぎ”」の実現に向け、今後5年間に県が行う仕事の進め方等を示す県政の基本方針
とちぎ創生15戦略 (平成27年10月策定)	人口減少問題を克服し、将来にわたり地域の活力を維持していくため策定された栃木県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

次代を拓く人づくり戦略

- 小学校における35人以下学級を第4学年に拡充
- 適正規模未満で維持する特例校における学校運営協議会の設置や魅力ある学校づくりの推進 15戦略
- とちぎ結婚支援センターのマッチングシステムによるパートナー探しや出会いの場となるイベントの開催 15戦略
- 子どもの居場所を運営する市町への助成 ○起業を目指す女性等の交流会の開催 15戦略 など

強みを生かす成長戦略

- 創業後間もない事業者を対象とした分野別フォローアップセミナー等の開催 15戦略
- スカイベリーの品質向上やいちごの業務需要への供給力強化、トマトやならなど園芸作物の生産拡大のための施設整備に対する助成 15戦略
- 首都圏や関西圏における「いちご王国・栃木」のPR実施や海外における農産物のプロモーションの展開 15戦略
- アフターDCに向けたキックオフイベントの開催や本県への旅行商品を造成する事業者に対する助成 15戦略
- 市町・民間事業者が行う中大規模木造建築物の整備への助成 15戦略 など

暮らし安心健康戦略

- 地域医療構想の達成に向け急性期病床等から回復期病床に機能転換する医療機関の施設整備に対する助成
- 地域共生社会の実現に向けトップセミナーの開催や相談支援コーディネーターの養成
- DV被害者等の支援を行う地域支援サポーターの交流会の開催 など

快適実感安全戦略






- コンビニエンスストア等との協定による「災害時帰宅支援ステーション」の設置
- 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」等に基づく地方合同庁舎等の改修
- 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎、部室等の計画的な改修
- 宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT事業に対する支援に活用するための基金への積立 15戦略
- 中小企業に対する地中熱利用設備導入可能性調査の実施 15戦略 など

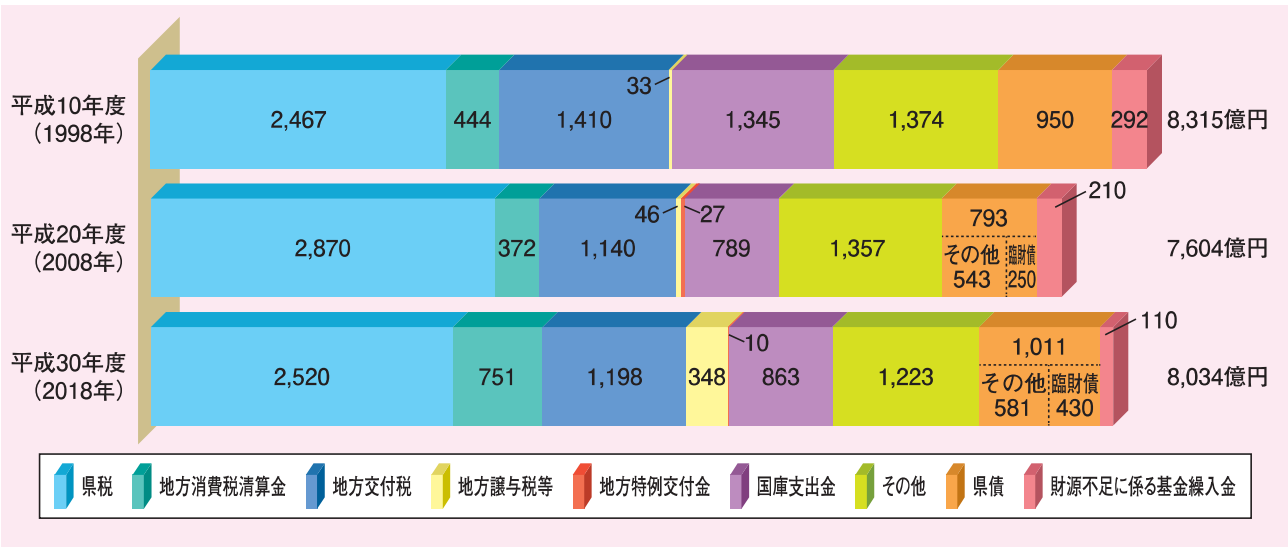
誇れる地域づくり戦略

- 県民が共有し、受け継いできたマナー（活動様式）を集めた「とちぎ発マナー集（仮称）」の作成
- 「とちぎの元気な森づくり県民税」を活用した広葉樹への樹種転換や境界・所有者が不明確な森林の地籍調査の実施 15戦略
- シカ・イノシシの生息数半減に向けた捕獲奨励のための有害捕獲従事者に対する助成 15戦略 など




2 平成30年度予算の内訳（過去の予算と比べてみると）

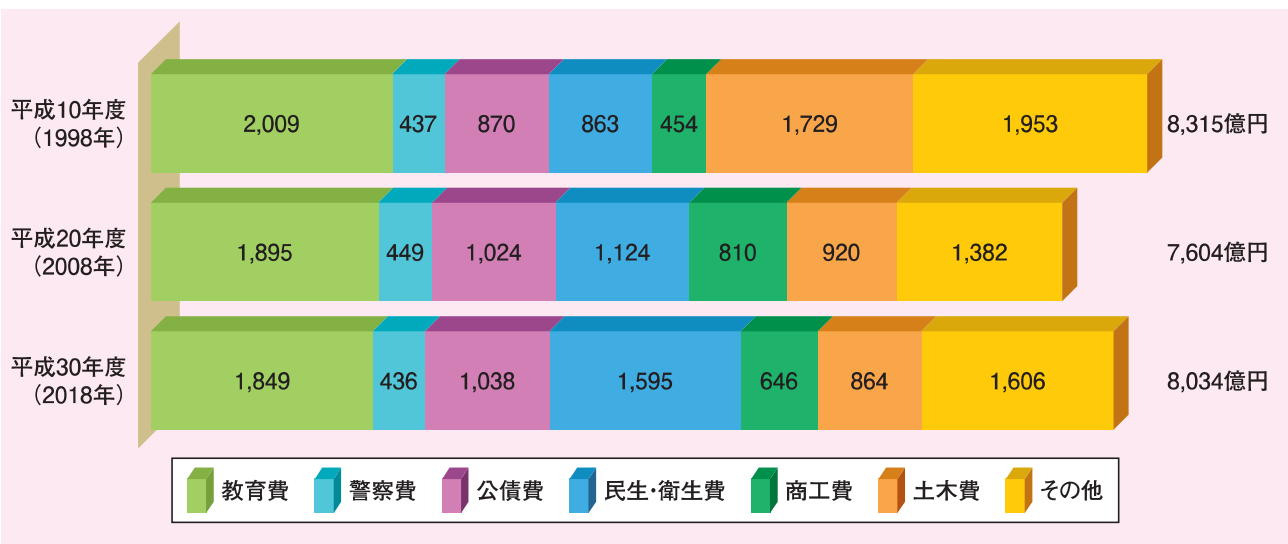
歳入

- 県税収入（）は、地方法人特別税（国税）の導入による法人事業税の税率引下げの影響等により、平成20年度に比べると減少しています。
- 一方で、地方譲与税等（）は、地方法人特別譲与税の増加等に伴い、増加しています。
- 地方交付税（）、臨時財政対策債（）はともに平成20年度に比べて増加しています。
- 財源不足に係る基金繰入金（）は、近年減少傾向にありましたが、平成29年度は114億円に増加し、平成30年度は110億円となっています。



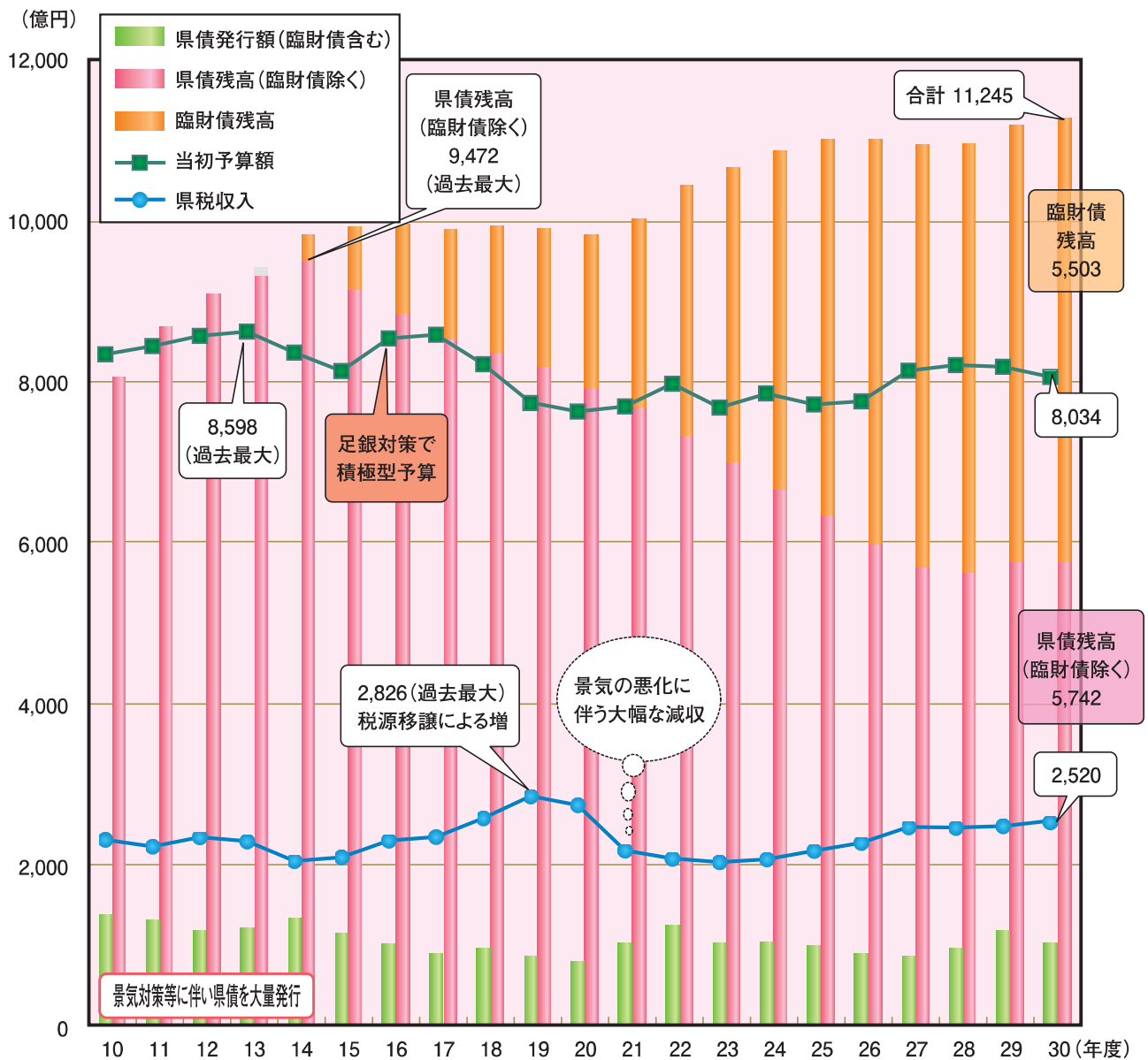
歳出

- 高齢化等に伴い、福祉・医療の経費（ 民生・衛生費）が平成10年度に比べ大きな負担となっており、今後もこの傾向が続くものと見込まれます。
- 一方、公共施設の建設費（ 土木費）は、平成10年度に比べ大きく減少しています。
- 過去の借金に対する返済経費（ 公債費）が、平成10年度は年間870億円だったところが、平成30年度は年間約1,000億円あり、大きな負担となっています。また、この返済経費は、今後、増加していくことが見込まれています。

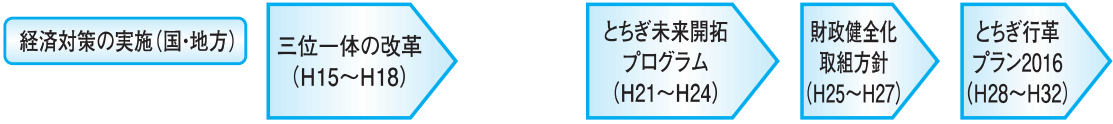


3 栃木県財政の推移（過去20年間をしてみると）

- 予算規模（当初予算額 ■）は、平成13年度に過去最大となっています。平成30年度は平成29年度に引き続き、8,000億円台となりました。
 - 県税収入（ ● ）は、税源移譲により平成19年度に過去最大となった後、景気の悪化により大幅な減少となりました。近年は回復傾向であったものの、平成27年度以降はほぼ横ばいで推移しています。
 - 臨時財政対策債を除く県債残高は、平成14年度に9,472億円に達した以降減少していましたが、総合スポーツゾーン等の大規模建設事業などの影響により、平成30年度末残高見込みは平成29年度末残高見込みに比べて若干の増となりました。
- 加えて、国の地方財源不足対策による臨時財政対策債の発行も高水準であり、平成30年度の県債残高全体としては約1.1兆円となっています。



※ 県債残高、県債発行額及び県税収入については、28年度までは決算額、29年度は2月補正後、30年度は当初予算額です。



4 今後の財政収支見込み

- 平成30年2月時点での中期財政収支見込みを作成しました。
- 平成34年度までの間に、単年度で最大149億円の財源不足が見込まれており、それに伴い財政調整的基金残高は減少していく見込みです。

栃木県の中期財政収支見込みについて

概要

- ・平成30年度当初予算や国の地方財政対策等を踏まえ、中期的な収支見込みを試算しました。
- ・平成30年度当初予算をベースに、いくつかの前提条件を設定し機械的に試算したものです。
- ・従って、今後の経済情勢の変化や国の予算編成の動向等により、試算した数値は大きく変動します。

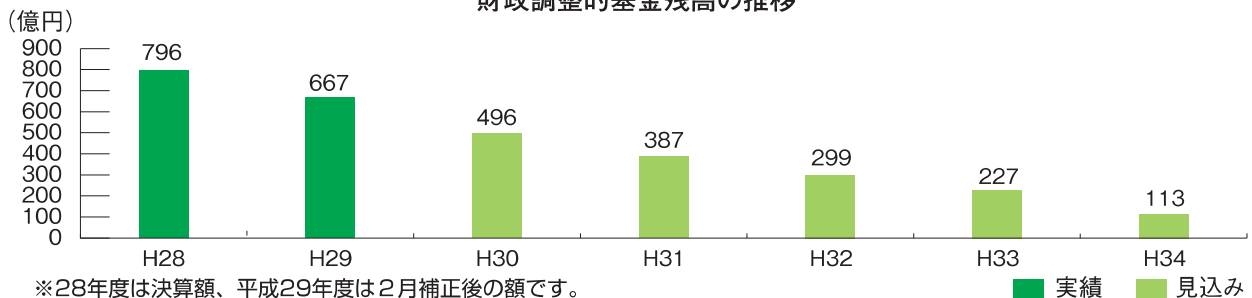
試算の考え方

- ・職員費は、教員の増減等を反映して試算しています。
- ・公債費、医療福祉関係経費、税交付金等は、平成30年度当初予算をベースに所要見込み額を試算しています。
- ・県税、地方譲与税等は、税制改正（地方消費税率引上げなど）を見込んで試算しています。
- ・新たな行政需要等（新規大規模建設事業等）として、総合スポーツゾーン整備、宇都宮東警察署整備、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催等を見込んでいます。

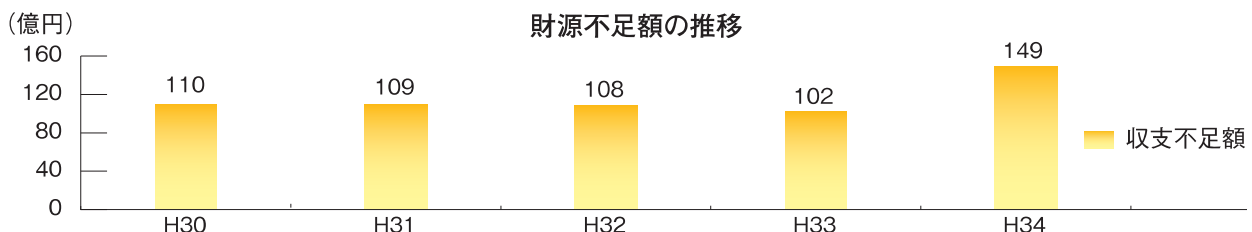
(単位：億円)

区分	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)
歳出合計（一般財源） A	6,019	6,052	6,110	6,240	6,371
歳入合計（一般財源） B	5,909	5,943	6,002	6,138	6,222
財源不足額（収支差） C = B - A	▲ 110	▲ 109	▲ 108	▲ 102	▲ 149
基金充当額	110	109	108	102	149
年度末財政調整的基金残高見込み	496	387	299	227	113
年度末県債残高見込み	11,245	11,314	11,316	11,281	11,269
臨財債除き	5,742	5,765	5,729	5,639	5,557

財政調整的基金残高の推移



財源不足額の推移



5 財政健全化への取組

○中期財政収支見込みにおいても、医療福祉関係経費等の増加に加え、大規模建設事業、「とちぎ元気発信プラン」等に基づく取組など新たな行政需要への対応等により今後も財源不足が見込まれています。このため、引き続き、財政健全化に取り組み、県政の持続的発展を可能とする強固な財政基盤を確立していく必要があります。

○「とちぎ行革プラン2016」における具体的な取組項目

(1)持続可能な財政運営

- 中期的な視点に立った財政運営
- 県債残高の抑制
- 財政健全化判断比率や地方公会計関係資料などの公表による財政状況の「見える化」の推進

(2)行政コストの削減

- 各部局の主体的判断に基づく事務事業の見直し
- 市町や各種団体等への補助金等の必要な見直し

(3)歳入の確保

- 県税収入の確保
- 広告収入の確保等による自主財源の確保

(4)県有財産の適正管理と有効活用

- 公共施設等総合管理計画（※）の策定等による公共施設等の総合的・計画的な管理
- 全庁的かつ長期的な視点を踏まえた県有財産の総合的な利活用の推進

(5)公営企業等の自立的経営

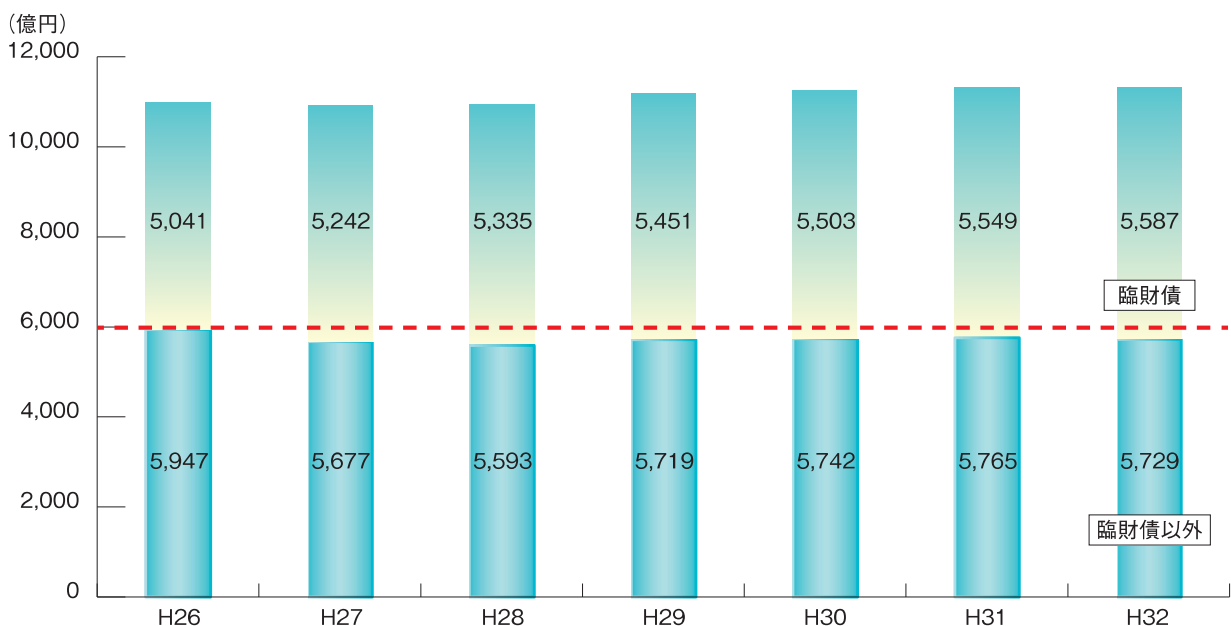
- 「栃木県企業局経営戦略」（平成28～37年度）に基づく企業局事業の効率的な経営
- 平成32年度までの経営改革プランに基づく病院事業経営の健全化
- 流域下水道事業への公営企業会計の適用の推進

※栃木県公共施設等総合管理基本方針（平成28年12月策定）

○県債残高の推計

○今後、大規模建設事業のほか公共施設等の長寿命化対策などにより県債発行の増加が見込まれますが、事業費の節減や国庫補助金等の活用などにより、県債発行額の縮減に努めます。

目標：平成32年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を平成26年度末の水準以下に抑制



28年度以前は決算、29年度は2月補正後、30年度は当初予算時点での残高です。31年度以降は、中期財政収支見込み（30年2月作成）により試算を行いました。

今後の経済環境の変化や災害の発生状況等によって、試算した数値は大きく変動することとなります。

一世帯あたりの支出内訳

商工業の発展に
82,733円



教育・文化に
236,624円



福祉の向上・健康づくり
204,178円



合計
1,028,238円



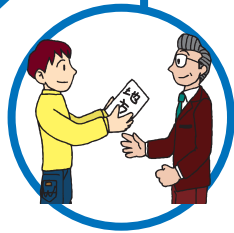
農林水産業の発展に
46,510円



住宅・公園・下水道・道路・河川に
110,556円



犯罪、交通事故の防止
55,834円



地方債の償還に
132,896円



その他
158,908円

781,346世帯 H30.1毎月人口調査



本物の出会い 栃木



Strawberry Kingdom 栃木

いちご王国

「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーン 2018 4/1▶6/30



ふるさと“とちぎ”への応援(寄附)を募集しています!!

みなさまからお寄せいただいたご寄附は、文化の振興、輝く人づくり、交通安全、福祉の向上、医療の充実、森づくり、学生の応援や日光杉並木街道保護など、ふるさと“とちぎ”づくりのために幅広く活用させていただきます。

◎お問い合わせ先
税務課 ☎028-623-2101

- クレジットカードでも寄附をすることができます。
- ふるさと納税として、所得税、個人住民税の控除の対象になります。

栃木県 宝くじ情報

みなさん
宝くじは
栃木県内で
買ってね。



県内で発売された宝くじの収益金は、皆さんの身近な暮らしに役立っています。

◎お問い合わせ先
財政課 ☎028-623-2018

栃木県経営管理部財政課

〒320-8501 宇都宮市埜田1-1-20

電話 028-623-2018

FAX 028-623-2030

URL <http://www.pref.tochigi.lg.jp>

E-mail zaisei@pref.tochigi.lg.jp



古紙配合率80%再生紙を使用しています